

つながりサポート相談支援事業【旭川市】

個別事業費	4,176 千円
交付金額	3,132 千円

地域の実情と課題

- ・景気の影響を受けやすい女性の就労状況
非正規従業員の割合は、男性については60歳以上が6割を占めているが、女性の場合は59歳以下が7割を超えているため、女性の方がより景気による影響を受けやすく、失職後に深刻な状況に陥りやすい。
- ・地域社会から孤立しやすい女性の増加
進学・就職を機に転入する若年女性が多く、地縁がなく、コロナ等による休校やオンライン授業、失業等を機に孤立しやすい。

目的・目標

従来の取組から一歩踏み込んだ新たなアプローチ方法による相談支援を行い、幅広い世代の女性に対し、不安解消や問題解決に向けた支援に繋げる取組を行う。

【事業目標】 相談者数(延べ) 目標値 100人 (実績値 148人)
 【事業KPI】 窓口周知用の生理用品配布数
 目標値 4,200個(実績値 4,128個)

事業の特徴

- ・不安や困難を抱える女性のためのLINE相談を実施
- ・若年女性が多数滞在している旭川駅や駅直結の商業施設のトイレに相談窓口周知チラシを梱包した生理用品を配布
- ・義務教育が終了する中学3年の女子生徒を対象に、相談・支援窓口を記載したカードを同封した生理用品を配付
- ・相談員のスキルアップを目的に、不当要求行為と発達障害・精神障害をテーマとした研修会を実施

連携団体

高等学校・大学・専門学校
 児童相談所
 北海道警察
 労働基準監督署
 子どもSOS電話相談・子どもホットライン
 イオンモール北海道
 ハローワーク旭川・若者サポートステーション 他

事業の効果

- ・電話や面談より相談の心理的ハードルが低いLINEを活用したことで、既存の相談窓口にはほとんどつながらない若年女性と一定程度つながることができ、相談者数(延べ)は148人と目標値を上回った。
- ・窓口周知用の生理用品配布数は、4,128個と目標をやや下回ったが、商業施設等若年層が多く集まる施設内トイレに窓口周知資料を設置したことや、市のHP及びSNSで事業周知を実施したことで、事業目標を大きく上回る相談が寄せられた。

今後の課題

LINE相談を始めるにあたり、3段階の工程を設けたところ、工程途中で相手の特定が出来ず、相談が始まらないケースが4割程度も生じてしまったため、相談したいが相談方法がわからない方が一定数いる可能性がある。このため、受付方法を簡略化するなど、誰もが使いやすい形に変更する必要がある。

つながりサポート相談支援事業

01 LINE相談



- ・ LINEの相談窓口を新規開設。(R6.5.27)
 - ・ 困難を抱える女性に対して、LINEによる相談支援。
 - ・ 情報提供の実施
- 【相談者数(延べ)】148人

学校・警察・児童相談所など
関係機関と連携した支援体制

●受付

24時間受付

●相談員

2名体制

●返信

月～金曜日(祝日除く)

19時～22時

若年層の相談への
ハードルを下げる！



結果、

相談者の2割が20代以下！

02 相談窓口周知



- ・ 相談窓口を周知するため、窓口を記載したカードを生理用品に同封し、商業施設及び市有施設で配布。(配布実績 4,128個)



義務教育が終了する市内全ての
中学3年生女子生徒に、生理用品の
配布を通じた相談窓口の周知を実施

03 庁内・関係機関との連携強化

- ・ 庁内の窓口を対応する職員が集まり、情報交換や窓口連携に関する会議を実施。



04 相談員スキルアップ研修

- ・ 窓口担当職員のためのスキルアップ講座を年2回開催。



第1回：17人 第2回：29人
延べ：46人参加